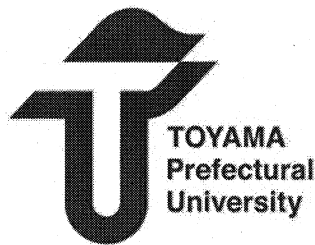


令和 5 年度

財 務 諸 表

第 9 期事業年度



自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
純資産変動計算書	7
注記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,257,000,000
建物	6,781,025,087	
減価償却累計額	▲2,357,425,465	4,423,599,622
構築物	705,787,900	
減価償却累計額	▲153,528,816	552,259,084
工具器具備品	3,991,976,471	
減価償却累計額	▲2,982,957,326	1,009,019,145
建設仮勘定		866,248,071
図書		697,547,139
美術品・收藏品		71,754,500
車両運搬具	31,701,113	
減価償却累計額	▲31,701,106	7
有形固定資産 合計		10,877,427,568

2 無形固定資産

特許権		25,019,726
ソフトウェア		43,461,220
特許権仮勘定		40,143,558
その他無形固定資産		24,000
無形固定資産 合計		108,648,504

3 投資その他の資産

投資有価証券		242,419,950
長期前払費用		46,845,943
預託金		10,930
投資その他の資産 合計		289,276,823

固定資産 合計

11,275,352,895

II 流動資産

現金及び預金	1,682,684,496
未収金	340,757,122
前払費用	22,215,230

資産合計

2,045,656,848

13,321,009,743

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務(注)	69,037,635	
長期リース債務	20,311,830	
長期繰延補助金等(注)	535,546,043	
固定負債 合計		624,895,508

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	46,973,962	
預り施設費(注)	930,779,047	
預り補助金等(注)	3,370	
寄附金債務(注)	320,698,579	
前受受託研究費(注)	26,941,437	
前受共同研究費(注)	30,951,937	
短期リース債務	15,311,340	
未払金	835,394,775	
未払消費税等	2,602,800	
科学研究費助成事業等預り金	67,227,874	
預り金	53,425,594	
流動負債 合計		2,330,310,715

負債合計

2,955,206,223

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,614,440,000	
資本金 合計		6,614,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金	3,783,948,487	
減価償却相当累計額(注)	▲2,037,555,561	
除売却差額相当累計額(注)	▲4,999,993	
資本剰余金 合計		1,741,392,933

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	510,209,380	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金(注)	121,000,000	
積立金	440,872	
当期未処分利益	1,190,926,958	
(うち当期総利益)	(1,190,926,958)	
利益剰余金 合計		1,822,577,210

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	187,393,377	
評価・換算差額等 合計		187,393,377

純資産合計

10,365,803,520

負債純資産合計

13,321,009,743

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	858,192,735	
研究経費	999,525,027	
教育研究支援経費	252,425,507	
受託研究費	94,569,145	
共同研究費	136,087,302	
役員人件費	29,454,223	
教員人件費	2,111,575,273	
職員人件費	<u>668,493,459</u>	5,150,322,671
一般管理費		334,069,053
経常費用合計		<u>5,484,391,724</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)	2,898,680,766	
授業料収益(注)	1,216,352,500	
入学金収益(注)	166,431,000	
検定料収益	29,157,400	
受託研究収益(注)	70,829,088	
共同研究収益(注)	102,448,797	
寄附金収益(注)	119,265,933	
施設費収益(注)	42,856,554	
補助金等収益(注)	751,318,821	
公開講座等受講料収益	1,000,000	

雑益			
財産貸付料収益	3,177,169		
物品受贈益	26,057,920		
間接経費収益	78,569,266		
学術指導収益	9,873,000		
財務収益			
受取利息	234		
その他雑益	24,646,576	142,324,165	
経常収益合計			5,540,665,024
経常利益			56,273,300
臨時損失			
固定資産除却損		4,447,099	4,447,099
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)	288,683,840		
資産見返寄附金戻入(注)	142,817,497		
資産見返物品受贈額戻入(注)	706,596,601		1,138,097,938
当期純利益			1,189,924,139
目的積立金取崩額(注)			1,002,819
当期総利益			1,190,926,958

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,190,926,958	
減価償却相当額	△ 305,850,896		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	0		
除売却差額相当額	0		
有価証券損益相当額(確定)	0		
有価証券損益相当額(その他)	0		
賞与引当増加額相当額	△ 25,087,245		
退職給付引当増加相当額	50,841,172		
小計		△ 280,096,969	
施設費収益相当額		102,344,635	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,013,174,624

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	147,735,827
当期支出額	147,655,256

資産見返負債の会計処理の変更に伴う初年度の会計処理に関する注記

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入288,683,840、資産見返寄附金戻入142,817,497及び資産見返物品受贈額戻入706,596,601は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲1,761,912,694
人件費支出	▲2,831,659,200
その他の業務支出	▲279,125,251
運営費交付金収入	2,945,251,000
授業料収入	1,111,546,900
入学金収入	150,333,500
検定料収入	29,157,400
受託研究収入	84,502,089
共同研究収入	103,969,015
寄付金収入	112,978,290
補助金等収入	424,866,471
預り金の増減	2,031,770
その他収入	137,024,935
小計	228,964,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	228,964,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲1,164,043,047
無形固定資産の取得による支出	▲9,910,712
施設費による収入	1,030,530,000
定期預金の預入による支出	▲23,430,924
定期預金の払戻による収入	22,990,052
小計	▲143,864,631
利息の受取額	3,249,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲140,614,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲25,304,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲25,304,460
IV 資金増加額	63,045,068
V 資金期首残高	1,535,979,623
VI 資金期末残高	1,599,024,691

利益の処分に関する書類

(令和6年3月31日)

(単位：円)

I 当期未処分利益 1,190,926,958

当期総利益 1,190,926,958

II 利益処分類

積立金 1,146,926,958

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の
改善目的積立金

44,000,000

1,190,926,958

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	除売却差額相当累計額	資本剰余金合計額	前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処分損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,614,440,000	6,614,440,000	3,422,016,671	△ 1,731,704,665	△ 4,999,993	1,685,312,013	770,799,380	121,000,000	23,430,924	△ 22,990,052		892,240,252	72,346,041	72,346,041	9,264,338,306
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額			102,344,635	△ 305,850,896		△ 203,506,261									△ 203,506,261
固定資産の取得			102,344,635			102,344,635									102,344,635
減価償却				△ 305,850,896		△ 305,850,896									△ 305,850,896
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額			259,587,161			259,587,161	△ 260,590,000		△ 22,990,052	1,213,917,010	1,190,926,958	930,336,958			1,189,924,139
(1) 利益の処分又は損失の処理			260,590,000			260,590,000	△ 260,590,000		△ 22,990,052	22,990,052		△ 260,590,000			
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し									22,990,052	△ 22,990,052					
前中期目標期間繰越積立金からの振替			260,590,000			260,590,000	△ 260,590,000					△ 260,590,000			
(2) その他			△ 1,002,819			△ 1,002,819				1,190,926,958	1,190,926,958	1,190,926,958			1,189,924,139
当期純利益 (又は当期純損失)										1,190,926,958	1,190,926,958	1,190,926,958			1,190,926,958
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 1,002,819			△ 1,002,819									△ 1,002,819
目的積立金取崩額															
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													115,047,336	115,047,336	115,047,336
当期変動額合計			361,931,816	△ 305,850,896		56,080,920	△ 260,590,000		△ 22,990,052	1,213,917,010	1,190,926,958	930,336,958	115,047,336	115,047,336	1,101,465,214
当期末残高	6,614,440,000	6,614,440,000	3,783,948,487	△ 2,037,555,561	△ 4,999,993	1,741,392,933	510,209,380	121,000,000	440,872	1,190,926,958	1,190,926,958	1,822,577,210	187,393,377	187,393,377	10,365,803,520

注記

I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会令和6年3月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準第79第2項及び公立大学法人富山県立大学運営費交付金交付要綱第3条により用途が特定された経費に充当される運営費交付金の一部については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2 ～ 43年
構築物	2 ～ 32年
工具器具備品	1 ～ 15年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

6 リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 5,488,838,823 円

(2) 自己収入等 ▲1,945,759,026 円

業務費用合計

3,543,079,797 円

II 資本剰余金を減額したコスト等

277,292,015 円

III 機会費用

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用

42,446,100 円

(2) 地方公共団体出資の機会費用

65,269,843 円

(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資
取引の機会費用

0 円

107,715,943 円

IV 設立団体納付額

0 円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担 に帰せられるコスト

3,928,087,755 円

自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入
142,817,497 円が含まれている。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会
費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用
した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 228,886,329 円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 969,949,178 円

(富山県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「損益計算書」注記

賞与引当増加相当額 25,087,245 円

退職給付引当増加相当額 ▲50,841,172 円

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 1,682,684,496 円

定期預金 ▲83,659,805 円

資金期末残高 1,599,024,691 円

2) 重要な非資金取引

(1) 無償譲渡資産等の受入

工具器具備品	19,330,206 円
図書	468,784 円
少額資産及び消耗品	26,057,920 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 29,442,600 円

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定して、富山県からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達することとなっています。当事業年度の資金運用については短期的な預金のみで行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券	242,419,950	242,419,950	-
② 現金及び預金	1,682,684,496	1,682,684,496	-
③ 未収金	340,757,122	340,757,122	-
④ リース債務	(35,623,170)	(34,467,972)	(1,155,198)
⑤ 未払金	(835,394,775)	(835,394,775)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

有価証券の時価については、取引所の価格、または取引金融機関から提示された価格により算定しています。

② 現金及び預金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 未収金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を直近のリース取引の利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑤ 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 投資有価証券に含まれる上場株式

本上場株式については、本学の母体となった「富山県立大谷技術短期大学」開学に貢献をされた寄附者から寄附を受けたものです。寄附者の意向によりその果実を基に事業を実施しており、転売等を目的とした積極的な運用を行っているものではありません。

VI 重要な債務負担行為

ありません。

VII 重要な後発事象

ありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期
						当期償却額	期末残高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,974,874,330	268,063,620	0	6,242,937,950	1,894,276,550	235,230,131	4,348,661,400
	構築物	581,860,634	561,000	0	582,421,634	97,665,067	46,120,407	484,756,567
	工具器具備品	134,360,214	101,783,635	0	236,143,849	45,613,944	24,500,358	190,529,905
	小計	6,691,095,178	370,408,255	0	7,061,503,433	2,037,555,561	305,850,896	5,023,947,872
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	535,748,337	3,300,000	961,200	538,087,137	463,148,915	3,793,905	74,938,222
	構築物	123,366,266	0	0	123,366,266	55,863,749	10,114,504	67,502,517
	工具器具備品	3,572,534,698	217,601,895	34,303,971	3,755,832,622	2,937,343,382	433,272,187	818,489,240
	図書	696,413,796	4,797,445	3,664,102	697,547,139	0	0	697,547,139
	車両運搬具	31,701,113	0	0	31,701,113	31,701,106	1,356,092	7
	小計	4,959,764,210	225,699,340	38,929,273	5,146,534,277	3,488,057,152	448,536,688	1,658,477,125
非償却資産	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建設仮勘定	41,974,240	925,807,210	101,533,379	866,248,071	0	0	866,248,071
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	小計	3,370,728,740	925,807,210	101,533,379	4,195,002,571	0	0	4,195,002,571
有形固定資産 合計	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建物	6,510,622,667	271,363,620	961,200	6,781,025,087	2,357,425,465	239,024,036	4,423,599,622
	構築物	705,226,900	561,000	0	705,787,900	153,528,816	56,234,911	552,259,084
	工具器具備品	3,706,894,912	319,385,530	34,303,971	3,991,976,471	2,982,957,326	457,772,545	1,009,019,145
	建設仮勘定	41,974,240	925,807,210	101,533,379	866,248,071	0	0	866,248,071
	図書	696,413,796	4,797,445	3,664,102	697,547,139	0	0	697,547,139
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	車両運搬具	31,701,113	0	0	31,701,113	31,701,106	1,356,092	7
	合計	15,021,588,128	1,521,914,805	140,462,652	16,403,040,281	5,525,612,713	754,387,584	10,877,427,568
無形固定資産 合計	特許権	40,183,738	6,170,200	0	46,353,938	21,334,212	5,121,749	25,019,726
	ソフトウェア	96,080,006	12,684,767	1,732,320	107,032,453	63,571,233	15,715,109	43,461,220
	特許権仮勘定	39,837,587	6,878,102	6,572,131	40,143,558	0	0	40,143,558
	その他無形固定資産	24,000	0	0	24,000	0	0	24,000
	合計	176,125,331	25,733,069	8,304,451	193,553,949	84,905,445	20,836,858	108,648,504
投資 その他の資産	投資有価証券	127,372,614	115,047,336	0	242,419,950	0	0	242,419,950
	長期前払費用	50,084,064	18,977,109	22,215,230	46,845,943	0	0	46,845,943
	預託金	10,930	0	0	10,930	0	0	10,930
	合計	177,467,608	134,024,445	22,215,230	289,276,823	0	0	289,276,823

(注) 建物の当期増加額(271,364千円)の主な内訳は、食堂の整備によるものです。

(注) 特許権の当期増加額(6,170千円)の主な内訳は、分割型「ルウェア」及びそれを用いた「ビーム受容体カソード」の高感度検出法(1,302千円)等の取得によるものです。

(注) ソフトウェアの当期増加額(12,685千円)の主な内訳は、薬品管理システム(3,288千円)等の取得によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差損益	その他有価証券 評価差額	摘要
		株式 ジェイ エフ イー ホールディングス	4,686,198	16,931,640	16,931,640	0	12,245,442
	株式 IHI	1,817,280	5,902,560	5,902,560	0	4,085,280	
	株式 富士電機	48,523,095	219,585,750	219,585,750	0	171,062,655	
	計	55,026,573	242,419,950	242,419,950	0	187,393,377	
貸借対照表 計上額合計				242,419,950	0	187,393,377	

(注)取得価額は、減損処理後の金額を記載しております。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	3,282,866,691	102,344,635	0	3,385,211,326	仮設校舎情報機器、渡り廊下
目的積立金	55,788,480	0	0	55,788,480	
無償譲渡	71,778,500	0	0	71,778,500	
前中期目標期間積立金	11,583,000	260,590,000	1,002,819	271,170,181	食堂増築等工事
計	3,422,016,671	362,934,635	1,002,819	3,783,948,487	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越金	
	食堂増築等工事	計
建設仮勘定	92,270,000	92,270,000
未払金	168,320,000	168,320,000
合計	260,590,000	260,590,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営交付金	建設仮勘定 見返負債	小計	
令和3年度	11,000	0	0	0	0	0	11,000
令和4年度	392,728	0	0	0	0	0	392,728
令和5年度	0	2,945,251,000	2,898,680,766	0	0	2,898,680,766	46,570,234
合計	403,728	2,945,251,000	2,898,680,766	0	0	2,898,680,766	46,973,962

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度	合計
期間進行基準	2,813,430,000	2,813,430,000
費用進行基準	85,250,766	85,250,766
合計	2,898,680,766	2,898,680,766

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
DX教育研究センター（仮称）整備事業補助金	66,456,930	0	0	0	17,796,502	収益
					48,660,428	預り施設費
					0	執行減
新学部棟建設工事基本設計等事業費	29,700,000	0	0	0	29,700,000	預り施設費
新学部棟仮設校舎整備附帯事業費	0	47,456,000	0	24,618,127	17,613,469	収益
					664,510	預り施設費
					4,559,894	執行減
新学部棟整備事業費	0	130,617,000	0	0	120,714,000	預り施設費
					9,903,000	執行減
					4,369,200	収益
富山県立大学情報工学部設置に伴う新棟・仮設校舎整備附帯事業費	0	9,298,000	0	561,000	3,498,000	預り施設費
					869,800	執行減
					3,077,383	収益
新学部棟仮設校舎（通信設備整備）事業費	0	109,338,000	0	77,165,508	21,617,109	預り施設費
					7,478,000	執行減
					70,725,000	預り施設費
富山県立大学情報工学部設置に伴う新棟建設事業費	0	70,725,000	0	0	70,725,000	預り施設費
大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）（施設設備整備費）	0	635,200,000	0	0	635,200,000	預り施設費
小計	96,156,930	1,002,634,000	0	102,344,635	42,856,554	収益
					930,779,047	繰越（預り施設費）
					22,810,694	執行減
事業費補助金へ振替	0	0	0	0	0	
施設費補助金計	96,156,930	1,002,634,000	0	102,344,635	42,856,554	収益
					930,779,047	繰越（預り施設費）
					22,810,694	執行減

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要 (当期交付決定額)
					長期繰越補助金(旧:特許権取得定見返補助金等)	長期繰越補助金(旧:資産見返補助金等)	補助金等収益	その他		
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業	国(文科省)	直接	3,370	0	0	0	0	0	3,370	0
富山県立大学新学部設置準備(施設設備に係るものを除く。)事業費補助金	富山県	直接	0	46,557,672	0	237,876	46,319,796	0	0	46,557,672
県内就職定着促進事業費補助金	富山県	直接	0	25,778,000	0	0	22,031,496	3,746,504	0	22,031,496
富山県立大学広報・学生募集事業費補助金	富山県	直接	0	42,300,000	0	0	41,017,972	1,282,028	0	41,017,972
富山県立大学看護図書館図書整備事業費補助金	富山県	直接	0	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	1,200,000
県立大学ビジネスパーソン・スキルアップ支援事業費補助金	富山県	直接	0	4,800,000	0	0	4,800,000	0	0	4,800,000
次世代を担うものづくり人材育成強化事業費補助金	富山県	直接	0	15,950,000	0	15,950,000	0	0	0	15,950,000
県立大学中講義室設備等改修事業費補助金	富山県	直接	0	16,478,000	0	16,478,000	0	0	0	16,478,000
認証評価受審事業費補助金	富山県	直接	0	3,017,000	0	0	3,017,000	0	0	3,017,000
富山県立大学DX教育研究センター運営費補助金(繰越分)	富山県	直接	0	6,195,196	0	0	6,195,196	0	0	6,195,196
富山県立大学DX教育研究センター運営費補助金	富山県	直接	0	48,204,292	0	3,833,500	44,370,792	0	0	48,204,292
県立大学照明器具LED化事業費補助金	富山県	直接	0	115,610,000	0	0	115,610,000	0	0	115,610,000
新任教員研究機器等整備事業費補助金	富山県	直接	0	12,913,000	0	4,873,439	8,039,561	0	0	12,913,000
県立大学空調設備改修事業費補助金	富山県	直接	0	11,660,000	0	0	11,660,000	0	0	11,660,000
令和6年能登半島地震における被災学生支援補助金	富山県	直接	0	333,000	0	0	333,000	0	0	333,000
県立大学構内西側外構維持管理事業費補助金	富山県	直接	0	2,664,000	0	0	2,664,000	0	0	2,664,000
県立大学電気・ガス価格高騰対策事業費補助金	富山県	直接	0	14,763,000	0	0	6,512,048	8,250,952	0	6,512,048
富山県地方大学・地域産業創生事業費補助金	富山県	直接	0	52,060,000	0	4,762,228	39,941,772	7,356,000	0	44,704,000
富山県地方大学・地域産業創生事業的財産管理費補助金	富山県	直接	0	300,000	178,000	0	0	122,000	0	178,000
県立大学DX教育研究センター管理事業費補助金	富山県	直接	0	9,382,000	0	0	9,382,000	0	0	9,382,000
富山県立大学教員・学生増に伴う実験実習等費補助金	富山県	直接	0	13,706,000	0	0	13,706,000	0	0	13,706,000
富山県立大学看護教員・学生増に伴う実験実習等費補助金	富山県	直接	0	39,238,000	0	0	39,238,000	0	0	39,238,000
富山県立大学看護学生定期健康診断事業費補助金	富山県	直接	0	129,195	0	0	129,195	0	0	129,195
富山県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻科運営事業費	富山県	直接	0	4,430,000	0	0	4,430,000	0	0	4,430,000
とやま呉西圏域調査研究事業補助金	射水市	直接	0	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
【H-4】Go-Tech((一社)構造強化)資材産業推進協会	一般社団法人構造強化資材産業推進協会	直接	0	1,155,000	0	0	1,155,000	0	0	1,155,000
【H-5】Go-Tech((公財)富山県新世紀産業機構)	富山県新世紀産業機構	直接	0	2,998,380	0	0	2,998,380	0	0	2,998,380
【H-7】Go-Tech((公財)北海道科学技術振興センター)	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	直接	0	2,280,471	0	1,114,300	1,166,171	0	0	2,280,471
【H-1】株心((公財)石川県産業創出支援機構)	石川県産業創出支援機構	直接	0	383,776	0	0	383,776	0	0	383,776
【H-2】株心((公財)富山県新世紀産業機構)	富山県新世紀産業機構	直接	0	462,312	0	0	462,312	0	0	462,312
射水市公募提案型市民協働事業補助金	射水市	直接	0	785,000	0	0	785,000	0	0	785,000
HPVワクチン接種促進キャンペーン事業	富山県医師会	直接	0	199,280	0	0	193,120	6,160	0	193,120
合計	直接		3,370	496,432,574	178,000	48,449,343	427,041,587	20,763,644	3,370	475,668,930
	間接		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		3,370	496,432,574	178,000	48,449,343	427,041,587	20,763,644	3,370	475,668,930

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	25,805,680	2	0	0
	非常勤	439,025	6	0	0
	計	26,244,705	8	0	0
教職員	常勤	2,080,689,656	280	57,400,751	10
	非常勤	278,134,597	306	164,219	1
	計	2,358,824,253	586	57,564,970	11
合計	常勤	2,106,495,336	282	57,400,751	10
	非常勤	278,573,622	312	164,219	1
	計	2,385,068,958	594	57,564,970	11

(注1) 役員報酬基準については、公立大学法人富山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。
教職員給与基準については、公立大学法人富山県立大学教職員給与規程及び公立大学法人富山県立
大学有期雇用教職員就業規則に基づき支給しています。

(注2) 教職員退職給付基準については、公立大学法人富山県立大学教職員退職手当規程に基づき支給して
います。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員を掲載しています。

(注4) 本表の支給額合計には、受託研究及び共同研究で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	114,426,589	
備品費	22,261,010	
図書費	10,607,336	
印刷製本費	11,221,357	
水道光熱費	97,399,401	
旅費交通費	3,894,765	
通信運搬費	16,599,530	
賃借料	12,766,436	
車両費	990,406	
保守費	45,467,484	
修繕費	140,668,458	
損害保険料	1,397,867	
広告宣伝費	4,655,379	
行事費	1,493,061	
諸会費	612,943	
会議費	353,384	
研修費	87,857	
報酬・委託・手数料	198,613,490	
奨学費	122,832,200	
奨励金	1,300,000	
雑費	1,454,559	
減価償却費	49,089,223	858,192,735

研究経費

消耗品費	169,126,075	
備品費	102,193,005	
図書費	14,817,305	
印刷製本費	1,930,101	
水道光熱費	97,366,531	
旅費交通費	55,704,173	
通信運搬費	6,218,735	
賃借料	10,121,459	
車両費	351,698	
保守費	45,440,862	
修繕費	26,857,242	
損害保険料	1,572,699	
広告宣伝費	777,102	
行事費	2,379	
諸会費	17,703,803	
会議費	21,715	
研修費	101,593	
報酬・委託・手数料	116,661,008	
雑費	730,845	
租税公課	156,760	
減価償却費	331,669,937	999,525,027

教育研究支援経費

消耗品費	5,056,590	
備品費	3,038,827	
図書費	40,217,414	
印刷製本費	1,917,262	
水道光熱費	19,993,049	
通信運搬費	4,115,481	
賃借料	11,160,657	
車両費	177,311	
保守費	23,564,112	
修繕費	2,469,439	
損害保険料	302,012	
諸会費	213,244	
研修費	3,818	
報酬・委託・手数料	110,849,114	
雑費	110,874	
減価償却費	29,236,303	252,425,507

受託研究費

消耗品費	29,138,333	
備品費	7,522,417	
図書費	408,017	
旅費交通費	7,440,015	
人件費・謝金	6,077,601	
業務委託費	19,805,730	
印刷製本費	139,799	
水道光熱費	13,501,053	
通信運搬費	824,086	
諸会費	751,252	
修繕費	2,776,731	
賃借料	2,514,147	
報酬・委託・手数料	850,849	
諸経費	404,658	
保守費	951,359	
減価償却費	1,463,098	94,569,145

共同研究費

消耗品費	41,930,772	
備品費	10,824,941	
図書費	587,146	
旅費交通費	10,706,362	
人件費・謝金	8,745,816	
業務委託費	28,500,928	
印刷製本費	201,174	
水道光熱費	19,428,344	
通信運搬費	1,185,881	
諸会費	1,081,069	
修繕費	3,995,784	
賃借料	3,617,918	
報酬・委託・手数料	1,224,392	
諸経費	582,313	
保守費	1,369,029	
減価償却費	2,105,433	136,087,302

役員人件費			
常勤役員人件費			
	報酬	21,033,440	
	賞与	4,772,240	
	法定福利費	3,209,518	29,015,198
非常勤役員人件費			
	報酬	439,025	439,025
教員人件費			
常勤教員人件費			
	給与	1,246,262,070	
	賞与	473,309,173	
	退職給付費用	56,791,583	
	法定福利費	282,632,569	2,058,995,395
非常勤教員人件費			
	給与	52,579,878	52,579,878
職員人件費			
常勤職員人件費			
	給与	274,319,688	
	賞与	86,798,725	
	退職給付費用	609,168	
	法定福利費	54,801,921	416,529,502
非常勤職員人件費			
	給与	206,286,694	
	賞与	19,233,775	
	退職給付費用	164,219	
	法定福利費	26,245,019	
	その他職員人件費	34,250	251,963,957
一般管理費			
	消耗品費	13,315,999	
	備品費	18,230,717	
	図書費	2,323,660	
	印刷製本費	2,402,871	
	水道光熱費	43,162,726	
	旅費交通費	4,685,305	
	通信運搬費	2,160,160	
	賃借料	3,149,737	
	車両費	788,867	
	福利厚生費	5,434,435	
	保守費	16,919,483	
	修繕費	5,925,823	
	損害保険料	652,011	
	広告宣伝費	30,912,714	
	行事費	145,105	
	諸会費	4,806,716	
	会議費	442,672	
	研修費	82,243	
	報酬・委託・手数料	111,336,428	
	雑費	532,534	
	租税公課	9,141,580	
	特許維持経費	1,707,715	
	減価償却費	55,809,552	334,069,053

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
教育研究奨励寄附金等	113,249,417	66	(注1)
現物寄附	45,856,910	140	(注2)
合計	159,106,327	206	

(注1) 件数は、個人又は法人単位で計上。

(注2) 現物寄附には図書及び科学研究費補助金からの現物寄附を含む。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委任者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	期末残高
富山県	直接経費	0	5,782,000	5,782,000	0
	間接経費	0	518,000	518,000	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国	直接経費	3,818,685	1,518,000	5,336,669	16
	間接経費	0	455,400	455,400	0
独立行政法人・国立大学 法人等	直接経費	32,381,894	51,493,630	56,934,103	26,941,421
	間接経費	0	14,693,592	14,693,592	0
株式会社等	直接経費	0	2,776,316	2,776,316	0
	間接経費	0	451,958	451,958	0
合計	直接経費	36,200,579	61,569,946	70,829,088	26,941,437
	間接経費	0	16,118,950	16,118,950	0

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究 収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	0	999,000	999,000	0
	間接経費	0	111,000	111,000	0
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	0	60,925	60,925	0
	間接経費	0	6,769	6,769	0
独立行政法人・国立大学法人等	直接経費	0	1,350,000	1,350,000	0
	間接経費	0	150,000	150,000	0
株式会社等	直接経費	28,626,916	102,363,893	100,038,872	30,951,937
	間接経費	0	11,843,410	11,843,410	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	28,626,916	104,773,818	102,448,797	30,951,937
	間接経費	0	12,111,179	12,111,179	0

(20) 受託事業の明細

なし

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
学術変革領域研究 (A)	(9,830,000) 2,949,000	3	
新学術領域 (研究領域提案型)	(3,080,000) 924,000	1	
基盤研究 (S)	(1,000,000) 240,000	2	
基盤研究 (A)	(11,400,000) 3,420,000	2	
基盤研究 (B)	(36,838,416) 11,002,701	28	
基盤研究 (C)	(60,858,000) 18,347,400	92	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,450,000) 435,000	4	
挑戦的研究 (開拓)	(3,500,000) 1,050,000	1	
若手研究	(15,300,000) 4,590,000	21	
研究活動スタート支援	(3,200,000) 960,000	5	
国際共同研究強化 (B)	(1,279,411) 383,824	3	
合計	(147,735,827) 44,301,925	162	

(注1) 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額	概要
現金	45,000	
普通預金	1,598,979,691	
定期預金	83,659,805	
合計	1,682,684,496	

(22)-2 未収金の明細

(単位：円)

相手方	金額	概要
富山県	313,775,222	
株式会社三菱総合研究所	6,752,120	
その他	20,229,780	
合計	340,757,122	

(22)-3 未払金の明細

(単位：円)

相手方	金額	概要
北電情報システムサービス株式会社	139,941,010	
高田建設株式会社	73,013,000	
竹澤工業株式会社	61,795,000	
株式会社クリシマ	46,750,000	
株式会社 開進堂	45,111,660	
フジサワ電機株式会社	33,743,000	
富山県知事	21,517,880	
株式会社 日本空調北陸	21,489,600	
北陸電力株式会社(引落)	19,438,130	
株式会社立業社・ビジネス・マシズ	18,773,440	
株式会社 インテック 行政システム事業本部	15,567,695	
株式会社 菅原電気	14,260,000	
丸文通商株式会社 富山支店	13,878,700	
多田薬品工業株式会社	13,559,146	
株式会社 サビソウ	13,337,390	
株式会社ほくつう富山支社	8,870,180	
株式会社両毛システムズ	8,756,000	
株式会社 パロン	8,166,400	
富山県立大学生生活協同組合	7,532,007	
株式会社 スカイテック	6,825,000	
株式会社 ケーテック	5,775,592	
株式会社 黒川製作所	5,392,475	
株式会社 コッセコム	5,123,250	
鳥羽システム株式会社	4,838,900	
その他	221,939,320	
合計	835,394,775	

令和5年度

事業報告書

第9期事業年度



自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

I	法人に関する基礎的な情報	
1	法人の概要	1
(1)	目標	1
(2)	業務内容	1
(3)	沿革	1
(4)	組織図	3
2	事務所の所在地	4
3	資本金の額	4
4	在学する学生の数	4
5	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6	職員の数	4
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	キャッシュ・フロー計算書	6
III	財務情報	
1	財務諸表に記載された事項の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	10
3	予算及び決算の概要	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	12
2	短期借入の概要	12
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

公立大学法人富山県立大学事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要

(1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

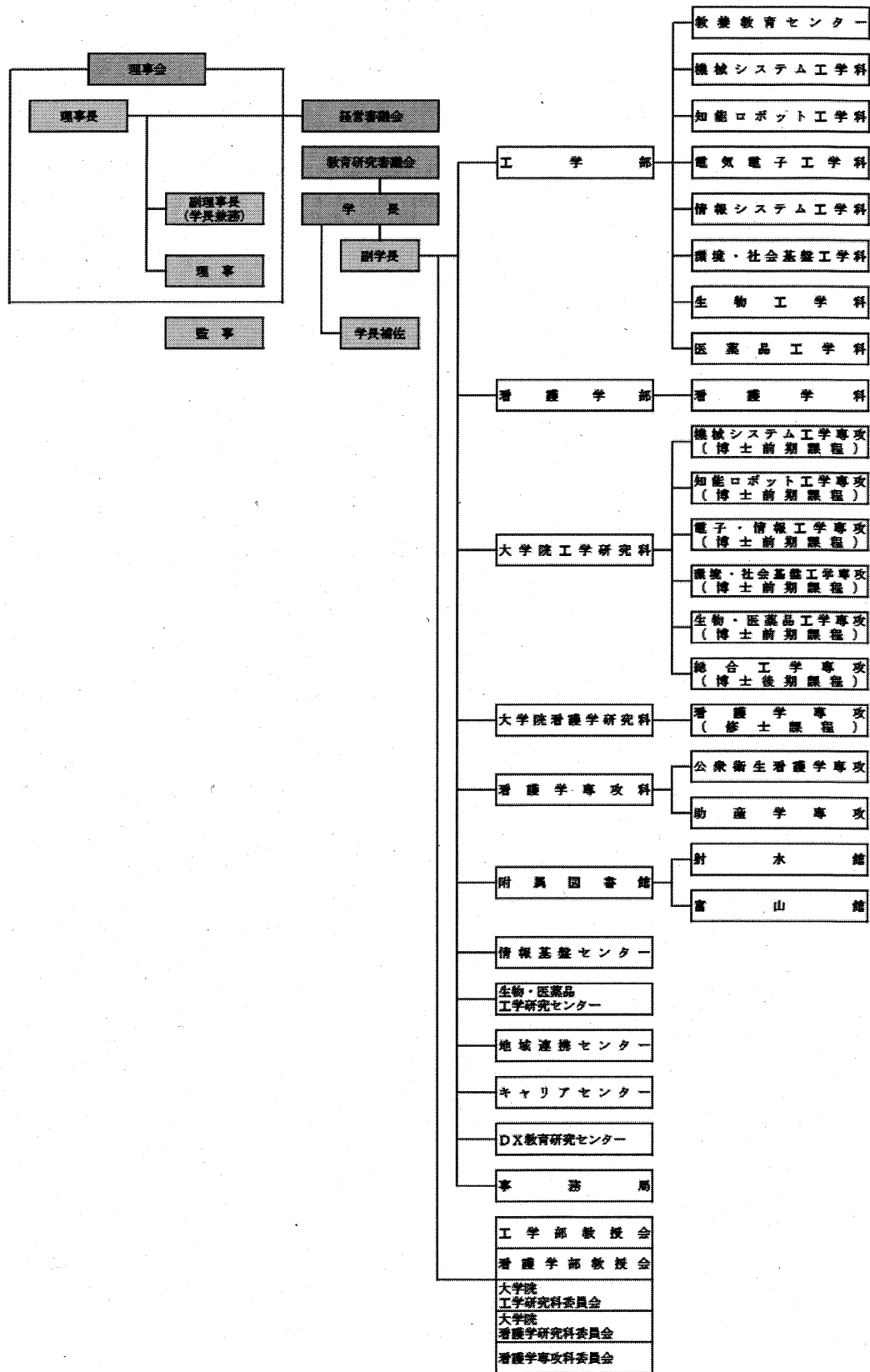
ア 県立大学を設置し、これを運営すること。
イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院修士課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院修士課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所
H17. 4月	短期大学部専攻科(環境システム工学専攻)開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編

H19. 3月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4月	キャリアセンター開所
H20. 3月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4月	工学部環境工学科開設
H22. 3月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設
R3. 4月	大学院博士前期課程の5専攻全ての入学定員を増員及び4専攻の名称変更 大学院博士後期課程の5専攻を廃止し1専攻（総合工学専攻）に再編
R4. 4月	DX教育研究センター開所 工学部知能ロボット工学科及び情報システム工学科の入学定員を増員
R5. 4月	大学院看護学研究科修士課程（看護学専攻）及び看護学専攻科（公衆衛生看護学専攻、助産学専攻）開設

(4) 組織図



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円

4 在学する学生の数 (令和 5 年 5 月 1 日現在)

総学生数	2,304 人
学士課程	1,990 人
博士前期課程	269 人
博士後期課程	21 人
専攻科	24 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当 ・ 経 歴
理事長	山本 修	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	令和 4 年 4 月 富山県農林水産公社理事長 令和 5 年 4 月 県立大学理事長
副理事長	下山 勲	平成31年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	平成31年 4 月 県立大学長 平成31年 4 月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	平成31年 4 月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事 令和 5 年 4 月 県立大学副学長(教育研究担当) 県立大学理事
理事	石黒 雄一	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	令和 3 年 4 月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事 (非常勤)	町野 利道	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	C S ポート(株)代表取締役社長 平成27年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	朝日 重剛	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	朝日印刷(株)代表取締役会長 平成31年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	八十島清吉	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	(株)タカギセイコー取締役相談役 令和 3 年 4 月 県立大学理事
監事 (非常勤)	林 衛	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	県顧問弁護士 令和 5 年 7 月 県立大学監事
監事 (非常勤)	堀 仁志	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	公認会計士 令和 5 年 7 月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

教員	215 人 (対前年度 + 3)
職員	61 人 (対前年度 - 1)

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	11,275	固定負債	625
有形固定資産	10,877	その他の固定負債	625
土地	3,257	流動負債	2,330
建物	6,781	運営費交付金債務	47
減価償却累計額	△2,357	預り施設費	930
構築物	706	寄附金債務	321
減価償却累計額	△154	その他の流動負債	1,032
工具器具備品	3,992	負債合計	2,955
減価償却累計額	△2,983	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	1,635	資本金	6,614
その他の固定資産	398	資本剰余金	1,742
流動資産	2,046	利益剰余金	1,823
現金及び預金	1,683	その他	187
その他の流動資産	363	純資産合計	10,366
資産合計	13,321	負債純資産合計	13,321

2 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	5,485
業務費	5,151
教育経費	858
研究経費	1,000
教育研究支援経費	252
その他の業務費	231
人件費	2,810
一般管理費	334
経常収益 (B)	5,541
運営費交付金収益	2,899
授業料等収益	1,412
その他の収益	1,230
臨時損益 (C)	1,134
目的積立金取崩額 (D)	1
当期総利益 (B-A+C+D)	1,191

3 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

区分	純資産合計
当期首残高	9,264
当期変動額計	1,101
Ⅰ 資本金の当期変動額	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	56
固定資産の取得	102
減価償却	△306
前中期目標期間繰越積立金からの振替	261
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△1
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	930
前中期目標期間繰越積立金からの振替	△261
当期純利益（又は当期純損失）	1,191
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	115
当期末残高	10,365

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	229
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,762
人件費支出	△ 2,832
その他の業務支出	△ 279
運営費交付金収入	2,945
授業料等収入	1,291
その他の業務収入	866
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 141
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 25
Ⅳ 資金増加額 (D=A+B+C)	63
Ⅴ 資金期首残高 (E)	1,536
Ⅵ 資金期末残高 (F=E+D)	1,599

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

独立行政法人会計基準等及び国立大学法人会計基準の改訂等を踏まえ、地方独立行政法人会計基準について所要の改訂が行われた。

主な項目として、資産見返負債の処理を廃止し、運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合には、直ちに収益化するという処理に改訂された。

このため、令和5年度事業年度当初に収益化を行ったことから、貸借対照表関係の負債合計、純資産合計、損益計算書当期総利益の計数の変動要素となっている。

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比797百万円(6.4%)増の13,321百万円となった。

主な増加要因としては、建設仮勘定が824百万円(1963.7%)増の866百万円、工具器具備品が285百万円(7.7%)増の3,992百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未収金が42百万円(11.0%)減の341百万円、減価償却により建物減価償却累計額が239百万円(11.3%)増の△2,357百万円、工具器具備品減価償却累計額が424百万円(16.5%)増の△2,983百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和5年度末現在の負債合計は、前年度比305百万円(9.3%)減の2,955百万円となった。

主な増加要因としては、預り施設費が864百万円(1300.5%)増の931百万円、未払金が213百万円(34.3%)増の835百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が1,979百万円(100.0%)減の0百万円、前受受託研究費が9百万円(25.6%)減の27百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和5年度末現在の純資産合計は、前年度比1,101百万円(11.9%)増の10,366百万円となった。

主な増加要因としては、施設費財源及び前中期目標期間繰越積立金による建物新築等により資本剰余金が362百万円(10.6%)増の3,784百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が306百万円(17.7%)増の△2,038百万円、前中期目標期間繰越積立金による建物新築等により利益剰余金が261百万円(33.8%)減の510百万円となったこと

などが挙げられる。

イ 損益計算書関係

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、前年度比11百万円(0.2%)増の5,484百万円となった。

主な増加要因としては、教育経費が30百万円(3.7%)増の858百万円、教員人件費が71百万円(3.5%)増の2,112百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、研究経費が51百万円(4.9%)減の1,000百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は前年度比92百万円(1.7%)増の5,541百万円となった。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が284百万円(10.8%)増の2,899百万円、補助金等収益が246百万円(48.6%)増の751百万円、寄附金収益が57百万円(92.1%)増の119百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債戻入が451百万円(100.0%)減の0百万円、施設費収益が61百万円(58.8%)減の43百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は1,191百万円となった。

ウ 純資産変動計算書関係

(資本剰余金の当期変動額)

令和5年度の資本剰余金の当期変動額は56百万円となった。

主な要因としては、固定取得が102百万円、減価償却費が△306百万円、前中期目標期間繰越積立金からの振替が261百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額が△1百万円となったことが挙げられる。

(利益剰余金の当期変動額)

令和5年度の利益剰余金の当期変動額は、930百万円となった。

主な要因としては、当期純利益が1,191百万円、前中期目標期間繰越積立金からの振替が△261百万円となったことが挙げられる。

(評価・換算差額等の当期変動額(純額))

令和5年度の評価・換算差額等の当期変動額(純額)は、有価証券の時価が上昇したことから、115百万円となった。

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは132百万円(137.1%)増の229百万円となった。

主な増加要因としては、授業料収入が 52 百万円(4.9%)増の 1,112 百万円、運営費交付金収入が 301 百万円(11.4%)増の 2,945 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が 169 百万円(28.5%) 減の 425 百万円、人件費支出が 162 百万円(6.1%) 増の 2,832 百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 5 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 560 百万円(79.9%)増の △141 百万円となった。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が 388 百万円(25.0%) 減の△1,164 百万円、施設費による収入が 171 百万円(20.0%)増の 1,031 百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 5 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、1 百万円(2.5%)減の △25 百万円となった。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
貸借対照表						
資産合計	10,424	13,084	11,586	13,164	12,524	13,321
負債合計	3,317	5,187	3,525	4,268	3,260	2,955
純資産合計	7,107	7,897	8,061	8,896	9,264	10,366
損益計算書						
経常費用	4,296	5,341	5,107	4,914	5,473	5,485
経常収益	4,502	5,607	5,231	5,058	5,449	5,541
当期総利益	206	253	341	144	△23	1,191
純資産変動計算書						
当期首残高	-	-	-	-	8,896	9,264
当期変動額計	-	-	-	-	368	1,101
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	0	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	424	56
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	△36	930
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	△20	115
当期末残高	-	-	-	-	9,264	10,365
キャッシュ・フロー計算書						
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,308	1,147	514	76	97	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603	△298	△864	373	△701	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△163	△15	△19	△26	△25
資金期末残高	1,415	2,101	1,736	2,166	1,536	1,599

(2) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和5年度においては、食堂増築工事のため、261百万円の目的積立金を取り崩している。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 食堂増築（部分引き渡し） 269百万円

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 食堂増築
- ・ 新学部棟新築

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	4,794	5,263	6,824	6,982	5,120	5,022	6,586	6,063	5,708	5,857	5,450	6,375
運営費交付金	2,178	2,178	2,771	2,766	2,805	2,796	2,723	2,569	2,732	2,644	2,945	2,945
自己収入	849	918	1,008	1,031	1,118	1,133	1,200	1,232	1,297	1,324	1,320	1,366
授業料等収入	785	844	935	955	1,047	1,052	1,118	1,141	1,213	1,233	1,241	1,291
その他収入	64	74	73	76	71	81	82	91	84	91	79	75
目的積立金取崩収入	50	0	50	0	50	0	50	0	50	13	50	261
受託研究等収入	150	259	151	351	338	319	323	352	333	390	324	347
補助金等収入	1,567	1,908	2,844	2,834	809	774	2,290	1,910	1,296	1,486	811	1,456
支出	4,794	4,861	6,824	6,451	5,120	4,318	6,586	5,606	5,708	5,506	5,450	5,894
業務費	4,172	4,292	5,741	5,547	4,218	3,779	5,671	4,854	4,715	4,698	4,435	4,862
教育研究経費	1,886	2,126	2,963	2,834	1,260	875	2,827	2,146	1,819	1,777	1,467	1,861
教育研究支援経費	174	157	208	240	207	241	205	214	202	196	194	209
人件費	2,112	2,009	2,570	2,473	2,751	2,663	2,639	2,494	2,694	2,725	2,774	2,792
一般管理費	452	457	912	768	543	489	592	712	660	791	691	1,063
受託研究等経費	170	112	171	136	359	50	323	40	333	17	324	-31
収入－支出	0	402	0	531	0	704	0	457	0	351	0	481

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は、5,541百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,899百万円(52.3%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益1,412百万円(25.5%)、その他1,230百万円(22.2%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、2学部(工学部及び看護学部)、2研究科(工学研究科及び看護学研究科)、1専攻科(看護学専攻科)及び複数の附属施設(附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、情報基盤センター、生物・医薬品工学研究センター及びDX教育研究センター)により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和5年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載のとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費858百万円(15.7%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,000百万円(18.2%)、教育研究支援経費252百万円(4.6%)、その他の業務費231百万円(4.2%)、人件費2,810百万円(51.2%)、一般管理費334百万円(6.1%)となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

・新学部棟仮設校舎整備附帯事業費	43百万円
・新学部棟整備事業費	121百万円
・新学部棟仮設校舎(通信設備整備)事業費	102百万円
・富山県立大学情報工学部設置に伴う新棟建設事業費	71百万円
・大学・高専機能強化支援事業(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)	635百万円
・県内就職定着促進事業費補助金	22百万円
・富山県立大学広報・学生募集事業費補助金	41百万円
・次世代を担うものづくり人材育成強化事業費補助金	16百万円
・県立大学中講義室設備等改修事業費補助金	16百万円
・富山県立大学DX教育研究センター運営費補助金	48百万円
・県立大学照明器具LED化事業費補助金	116百万円
・新任教員研究機器等整備事業費補助金	13百万円
・県立大学空調設備改修事業費補助金	12百万円
・富山県地方大学・地域産業創生事業費補助金	45百万円
・富山県立大学教員・学生増に伴う実験実習等費補助金	14百万円
・富山県立大学看護教員・学生増に伴う実験実習等費補助金	39百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	建設仮勘定見返負債	小計	
令和4年度	0	2,644	2,615	28	1	2,644	0
令和5年度	0	2,945	2,898	0	0	2,898	47

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,813	①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,695 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物附属3、工具器具備品96、ソフトウェア10、図書3、特許権仮勘定7 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化
	計	2,813	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	85	① 費用進行基準を採用した業務等 ・退職手当 ・入学式・学位記授与式開催費 ・嘱託職員人件費 ・電気料金引き上げ分 ・電子メールシステム更新 ・運用保守拡大 ・大学院・専攻科人件費 ② 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行基準に係る運営費交付金債務を収益化
	計	85	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

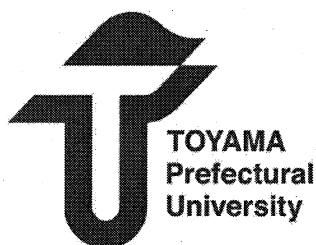
(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和3年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	ICカード発行事業費に係る入札残
令和4年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	退職金給付執行残
令和5年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	47	人件費執行残及び電気料金高騰対策措置等に係る執行残
	合計	47	

令和5年度

決算報告書

第9期事業年度



自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

公立大学法人 富山県立大学

令和5年度 決算報告書

公立大学法人富山県立大学

(単位：百万円)

区分	年度計画 予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	2,945	2,945	0	
自己収入	1,320	1,366	46	
授業料等収入	1,241	1,291	50	
その他収入	79	75	▲4	
目的積立金取崩収入	50	261	211	(注1)
受託研究費等収入	324	347	23	(注2)
補助金等収入	811	1,456	645	(注3)
計	5,450	6,375	925	
支出				
業務費	4,435	4,862	427	
教育研究経費	1,467	1,861	394	
教育研究支援経費	194	209	15	
人件費	2,774	2,792	18	
一般管理費	691	1,063	372	(注4)
受託研究費等経費	324	-31	▲355	(注5)
計	5,450	5,894	444	
収入 - 支出	0	481	481	
うち、利益剰余金※		56		

※ 利益剰余金は、受託研究費等の翌年度繰越額を除いたもの。

(注1) 各種施設整備による増。

(注2) 共同研究の増。

(注3) 国補助金採択等による増。

(注4) 各種施設整備等の支出増による増。

(注5) 翌年度繰越等による減。

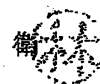
監査報告書

令和6年6月20日

公立大学法人富山県立大学
理事長 山本 修 殿

公立大学法人富山県立大学

監事 林



監事 堀 仁 志



地方独立行政法人法第13条第4項及び公立大学法人富山県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第2条第5項並びに同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人富山県立大学の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第9期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、副理事長（学長）、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や理事長、副理事長（学長）及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、純資産変動計算書及びこれらの附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

公立大学法人富山県立大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実について、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 研究不正防止計画の整備及び運用に関する状況

研究不正防止計画の整備及び運用状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(5) 事業報告書

事業報告書は、公立大学法人富山県立大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(6) 財務諸表

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び純資産変動の状況を適正に表示していると認めます。

(7) 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

(8) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上